

令和2年版 環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書

【近畿地方事例集】

※ 本資料は、白書に紹介された近畿地方の事例を抜粋して紹介するものです。

令和2年7月
近畿地方環境事務所



資源回収拠点が地域の多様な人々の居場所づくりに“こみすて” (奈良県生駒市) 1/2 (68ページ)

- 第2章 政府・自治体・企業等による社会変革に向けた取組
 - 第2節 脱炭素型の持続可能な地域づくり～地域循環共生圏の創造～
 - 1 持続可能な未来のための地域循環共生圏-

奈良県生駒市は、市内一円で自治会が組織され、市民の自治会加入率は約80%です。市民が運営する介護予防の体操教室やサロンが約100か所で行われるなど、高齢者同士が自発的に支え合うボランティアの活動も盛んです。一方、生駒市ではごみの削減、中でも大きな割合を占める生ごみの削減が課題となっています。そこで、日常の資源ごみの回収拠点を整備し、ごみ出しを通じて市民が集まる機会を創り、高齢者の買物支援、健康づくり、介護予防など様々なコミュニティ事業につなげる「資源循環・コミュニティステーション（略称：こみすて）」を実証するモデル事業をアミタに委託して行いました。

本事業では、地域の自治会館の横に有人の資源回収場を設置し、週6日の開設時間中、好きなときにごみ出しができることとしました。こみすてには、自治会員や事業者のスタッフが常駐し、ごみの分別について常にサポートできる体制を取ることで、住民にとってリユース、リユース、リサイクルが身近な取組となり、実証期間中、生ごみにおける異物混入率はほとんどゼロとなるなど、適正な分別が促進されました。また、スマートフォンアプリを活用してごみ出しやまちづくりへの貢献に対してポイントがたまる仕組みを構築し、ポイントは自治会館に常設されているリユース市での使用、その他自治会運営への寄付等や環境・社会・地域に役立つサービス等に使用できるようにしたほか、資源持参状況を把握できるようにし、CO2削減にどれだけ貢献したかが見えるようにすることで、住民の継続的な参加を促しました。

こみすてで目指す姿



資料：奈良県生駒市

資源回収拠点が地域の多様な人々の居場所づくりに“こみすて” (奈良県生駒市) 2/2 (68ページ)

- 第2章 政府・自治体・企業等による社会変革に向けた取組
 - 第2節 脱炭素型の持続可能な地域づくり～地域循環共生圏の創造～
 - 1 持続可能な未来のための地域循環共生圏-

こみすては、単なる環境保全活動にとどまらず、老若男女を問わず多様な地域住民が集まるコミュニティの場所になりました。子供たちが放課後やってきて宿題をしたり、ごみ出しにきた大人の分別のお手伝いをしたり、住民が自主的に分別のための分かりやすい表示や看板を作ったり、薪ストーブの設置、コーヒーの提供を行うなど、こみすてを魅力的な場所にするための工夫もなされました。

また、市内で特にニーズの高い買物支援について、自治会館で行われる高齢者向けの体操教室等に合わせて、地元の農家が朝採れ野菜を売りにきたり、スーパーの移動販売車がやってきたりと様々な取組が進みました。また、子供食堂や親子で参加できるパンづくりなど子育て支援のイベントも行われるようになりました。

特筆すべきは、高齢者や障害者、子供たちを、単に「支えてあげるべき存在」として扱わず、これらの住民もできる範囲で地域に貢献するよう促していることです。自宅から余っている食器や書籍、食べきれない缶詰やお菓子、生ごみや資源物を持ち寄ることで、生ごみの堆肥化やフードドライブ、食器や衣類のリユース市などの資源循環の取組が促進されるほか、資源の売却収益など自治会の収益にもつながります。

ごみ出しという全ての人にとっての日常的行為を切り口に、これまで地域コミュニティとの接点がなかった人の参加を呼び込み、交流を促すなど、資源循環が地域住民の意識変革と具体的なアクションを促す貴重な契機となっています。

梅の栽培をとおした自然との共生「みなべ・田辺の梅システム」 (みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会) (70ページ)

- 第2章 政府・自治体・企業等による社会変革に向けた取組
 - 第2節 脱炭素型の持続可能な地域づくり～地域循環共生圏の創造～
 - 1 持続可能な未来のための地域循環共生圏-

和歌山県のみなべ・田辺地域は、養分の乏しい礫質の斜面が多く、従来の農業や林業に利用できなかったため、梅林の周辺や尾根付近に薪炭林（備長炭の原料がある天然林・雑木林）を残しながら開墾し、高品質な梅を生産、また、薪炭林のウバメガシやカシ類を原木として堅くて良質な「紀州備長炭」を生産してきました。

梅が果実を実らせるためには、薪炭林に生息するニホンミツバチが花粉を運ぶ役割を果たしてくれています。ミツバチにとっても、梅は、花の少ない2月頃から蜜や花粉を提供してくれる貴重な存在であり、両者の間で見事な共生関係が築かれています。さらに、薪炭林は水源涵養や崩落防止等の役割も果たしています。また、地域に住む就労者の7割は梅の産業に関わっており、梅は地域の基幹産業として人々の暮らしを支えています。このような人と自然との見事な共生を実現している「みなべ・田辺の梅システム」は2015年12月に世界農業遺産の認定を受けています。

環境省の「環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業」の実証地域として選定され、2019年度からは地域内で既に取り組まれている梅加工の際に発生する調味残液などの未利用資源の循環利用やエコツーリズムの推進等をヒントに、農業システムを持続的に発展させるための検討と体制づくりが始められています。取組の一つとして、多くの人々に地域循環共生圏に対する理解を深めてもらうため、2019年11月29日、先進的な研究を行っている東京大学と和歌山県、みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会の共催により、「東京大学×世界農業遺産」シンポジウムが開催されました。

みなべ・田辺地域の風景（2月）



資料：和歌山県

「みなべ・田辺の梅システム」
ロゴマーク



世界農業遺産
みなべ・田辺の梅システム

資料：みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会

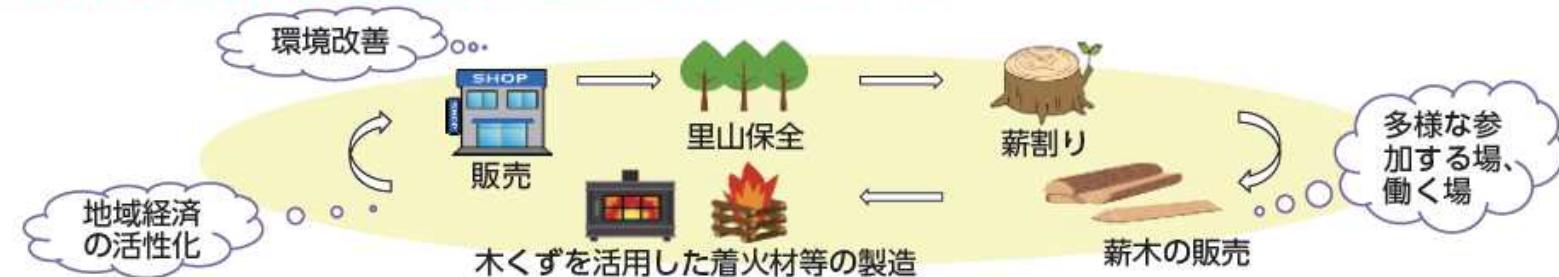
引きこもる力を持つ「働きもん」の社会復帰と環境保全のまちづくり（滋賀県東近江市）1/2（76ページ）

- 第2章 政府・自治体・企業等による社会変革に向けた取組
 - 第2節 脱炭素型の持続可能な地域づくり～地域循環共生圏の創造～
 - 2 地域循環共生圏に関する施策との連携-

滋賀県の東近江市では、2014年に「協働のまちづくり条例」が施行され、この条例に基づき、ヒト、モノ、カネが地域で回る仕組みをつくり、地域資源を活かした地域完結型のまちづくりが始まっています。そのうちの取組の一つとして、里山整備を起点に生活困窮者の就労の場と薪生産・関連製造業が生まれました。東近江市では、ナラ枯れの拡大や里山管理をする人手不足等により、枯れた木々が放置され、獣害被害が深刻化していました。そこで里山再生のためのNPO法人に所属していた大工が中心となって薪を作り販売する会社である「薪遊庭」が立ち上げられましたが、採算を合わせることが難しい状況でした。

そこで、薪割り作業を担ってくれる協力者を探したところ、東近江市を通じて、近江八幡市にある障害者等の就労を支援している東近江圏域働き・暮らし応援センター「Tekito-」の紹介を受けました。「Tekito-」は、障害者だけでなく、ひきこもりの状態にある人など「働くことに工夫や少しの応援が必要な」全ての「働きもん」を対象とした支援を行っています。「Tekito-」は、担い手のいない地域の困り事を、支援対象者の就労前の「働く場」として活用し、就労支援と結び付けています。

環境と福祉を同時に実現する薪遊庭の取組イメージ



資料：厚生労働省

引きこもる力を持つ「働きもん」の社会復帰と環境保全のまちづくり（滋賀県東近江市）2/2（76ページ）

- 第2章 政府・自治体・企業等による社会変革に向けた取組
 - 第2節 脱炭素型の持続可能な地域づくり～地域循環共生圏の創造～
 - 2 地域循環共生圏に関する施策との連携-

薪は1年間外で乾燥させなければならないことから、すぐ売る必要がなく、最終的に燃やすものであり、大きさを厳密に整えることまで要求されるものではありません。このような薪を作る仕事は、「失敗」がないという特徴があります。支援対象者の中には、一般企業に就職したものの、仕事の失敗などの挫折から長い間仕事に就けなかつた人も多い状況です。失敗の少ない薪割りは、自分が働けることを知ることで自信につながり、ひきこもりの状態にある人たちにとってうつつけの作業だったとのことです。また、通常の工場であれば作業工程の一つのプロセスだけを任せられますが、ここでは木の伐採、薪割り、販売といった一連のプロセスを現場で実感できます。自分の「作業」が地域経済の中にある

「仕事」であることを理解することができ、働く人たちのモチベーションや成果物を意識した労働の姿勢などとても良い影響を与えているとのことです。その後「薪遊庭」の事業は、薪ストーブの開発や薪販売、木くずを使った着火材の製造へと活動が発展し、薪製造を通じた里山管理につながっています。さらにこれまで30人ぐらいの人々がここで中間就労の場として就労し、その後一般就労の場に就職しています。これは、様々な人たちの社会参加を促しながら、人々の脱炭素な暮らしを支える薪事業を展開する環境、福祉、地域経済を統合的に向上していく取組と言えます。

薪割り作業の様子



資料：薪遊庭

水質浄化技術を活用したフグの陸上養殖（滋賀銀行） (78ページ)

- 第2章 政府・自治体・企業等による社会変革に向けた取組
 - 第2節 脱炭素型の持続可能な地域づくり～地域循環共生圏の創造～
 - 3 地域循環共生圏の創造に向けたESG金融の推進-

滋賀銀行では、海洋汚染の問題や水産資源の保護を背景に陸上養殖へのニーズが拡大すると認識し、滋賀中央信用金庫、長浜信用金庫、湖東信用金庫、滋賀県信用組合、しがぎんリース・キャピタル、農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）と共同で設立した「しが6次産業化ファンド」を通じて、水質浄化技術を活用したフグの陸上養殖を新規事業として実施する事業者（ウィルステージ、アクアステージ）に対して、出資を行いました。この事業では、フグを養殖する水槽において、独自のノウハウで浄化バクテリアの活動を活性化させることによって良好な水質を保ち、排水せず水槽から蒸発した水の補足分のみの水を使用する完全閉鎖型陸上養殖を行っています。

排水を行わないことによる周辺環境への負荷の軽減という環境配慮の効果や滋賀県の新たな特產品の創出という経済・社会への効果の発揮など、地域金融機関としての支援、事業価値向上や地域活性化を図っています。

陸上養殖のフグ



資料：ウィルステージ

完全閉鎖型陸上養殖水槽



資料：ウィルステージ

温泉地×働き方改革で新しいスタイルの滞在（和歌山県、白浜町、三菱地所）（117ページ）

- 第3章 一人一人から始まる社会変革に向けた取組
 - 第1節 脱炭素型の持続可能な社会づくりに向けたライフスタイルイノベーション
4 レジャー・余暇

温泉地では、土日祝日に利用客が集中しがちで、繁忙期と閑散期の差が激しいなどの課題がありました。テレワークやワーケーションといった企業の働き方改革の中で温泉地を活用する新しいスタイルの滞在が進んでいます。東京から飛行機でのアクセスも良く、吉野熊野国立公園の豊かな自然環境や白浜温泉などの温泉地を有する和歌山県は、積極的にワーケーションの推進に取り組んでいます。和歌山県・和歌山県白浜町・三菱地所で協定を締結し、白浜町のITビジネスオフィスの1室を三菱地所が内装整備を行い、2019年5月にワーケーションオフィス「WORK×ation Site 南紀白浜」として開設しました。豊かな自然と温泉に囲まれたオフィスは、テナント企業に開発型合宿やオフサイトミーティングなど様々な形で活用されています。

白良浜



資料：和歌山県白浜町

WORK × ation Site 南紀白浜



資料：三菱地所

白浜温泉（崎の湯露天風呂）



資料：和歌山県白浜町